

論説

アジアの世紀：その到来と行方

浅沼 信爾
一橋大学客員教授

はじめに

「ある朝目覚めたらアジアの世紀になっていた」・・・ということはありません。歴史的には、19世紀のイギリスの世紀から20世紀のアメリカの世紀への移行期間も長く、移行期に生きた人にとっては白黒のはっきりしない混沌とした時代に思えたに違いありません。だから、既にアジアの世紀は到来したとする論者がいる一方で、いまだアメリカの世紀が存続していると主張する人々がいてもおかしくない。しかも、アメリカの世紀にしるアジアの世紀にしる、その二つが全く別個の出自を持っているかということそうではない。アメリカの世紀がいろいろな意味でイギリスの世紀の産物であったように、アジアの世紀もまたアメリカの世紀の産物だからだ。

アメリカはもともとイギリスの植民地として誕生したのだから、両者の間に文明的な共通項が多く存在するのは自明だが、アメリカとアジアははっきりと異なった文明的な起源をもっている。その両者の間に継続性は存在しないという主張があることは承知しているが、わたくしはアジアの世紀は多分にアメリカの世紀の産物で、アジアの世紀の行方はその理解の上にはしか見通すことができないのではないかと思う。本稿の目的はアメリカの世紀とアジアの世紀との継続性の性格と構造を解明することだと言っても良い。

アジアの世紀の到来

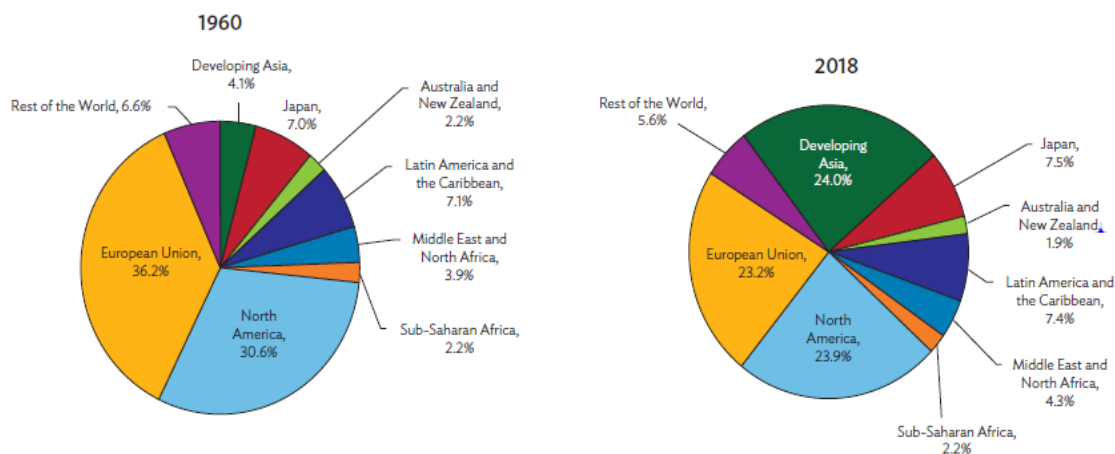
21世紀に入って世界におけるアジアの地位や影響力が格段に大きくなってきたのは明らかだ。その影響力は経済的、地政学的、軍事的、文化的等々の多面的なものだが、それを数字で示せと言われると大変な作業になる上に、世間一般に通用する指標を創り上げることは難しい。もともと、ここでいうアジアさえ厳密に定義しようとするといろんな議論が出てくる。

しかし、明治日本の「富国強兵」や中国鄧小平の「先富論」のスローガンが示唆するように、国家の経済力は全ての基盤だから、GDPを包括的な国力の指標とするのはあながち的外れではない。そこで、一番簡便な指標として世界全体のGDPに占めるアジア諸国のシェアを示したのが下の第一図だ。この図はアジア開発銀行の最近の出版物からの引用なので、アジアの定義は当然ADBの定義による。図から明らかなように、1960年時点での日本を含むアジア（ここではアジアは太平洋諸島を含むが、オーストラリア、ニュージーランドはアジアに含まれていない）のGDPの全世界に占める割合は11%で、しかもその11%のうち、日本の割合が7%を占めていた。対するアメリカを含む北米全体のGDPは世界の31%と、全体の三割近くを占めていた。それから60年近くたった今日の状況はというと、最新の2018年ベースでアジアの割合は32%—そのうち日本は8%—で、一方の北米は24%と、全体の四分の一に減少している。この数字を見る

限りわれわれは既にアジアの世紀に生きていると言っても良いだろう。

第 1 図：世界の GDP シェア：1960–2018 年比較

Figure 1.1: Global GDP Shares, 1960 and 2018



出所：ADB

アジア経済発展の物語

アジアの経済発展の物語はいくつもの「高度経済成長の奇跡」の連なりだった。国から国に連続して起こる高度成長は、雁の群れが連なって飛んでゆく姿（「雁行形態」）を、あるいは一地点に起こった爆発が連鎖反応を起こして次々に爆発を起こしていったようなイメージを想起させる。

最初は、1960年代の日本の戦後復興に続く高度成長だ。日本は「アジアの巨人」（ブルッキングズ研究所）になった。そして次がそれに殆ど時を同じくして現れ1980年代まで続いた「四小龍の奇跡」（エズラ・ボーゲル）、すなわち台湾（中国）、韓国、シンガポール、香港の輸出主導型工業化による持続的な高度成長だ。これらの国あるいは地域の高度成長には、国ごとに、例えば韓国の場合は「漢江の奇跡」のような渾名が付けられ人口に膾炙した。これらの国々を当時から間近に見てきた者にとっては、出口なしと思われた経済停滞から高度成長への展開はまさに奇跡だった。高度成長の出現は「アジアの巨人」と「四小龍の奇跡」にとどまらず、時期的には多少前後するものの、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピンの東南アジア諸国に伝播していった。「東アジアの奇跡」（世界銀行）はこうして起こったのだ。

ソ連の崩壊は1991年末だが、社会主義経済はそれ以前にも深刻な状況が続いていた。中国もしかりで、文化大革命の大混乱を収めた鄧小平は1970年代末には既に「改革開放」政策（エズラ・ボーゲル）を始動している。ベトナムも1980年代後半には市場経済化と市場開放に舵を切り替え、いわゆる「ドイモイ（刷新）政策」をとった。そして

その結果、両国とも「東アジアの奇跡」グループに仲間入りすることになった。中国は既に 1970 年代に、ベトナムは遅れて 1990 年代に高度成長期に入った。南アジア諸国では、東アジア諸国に遅れて、インドとバングラデシュが今世紀に入ってから成長を加速させた。特にインドの場合は、1990 年代始めに始動した経済改革の成果だ（モンテク・アルワリア）。しかし、アジアにはまだここに挙げたような「高度成長クラブ」に入らない多数の中央アジア諸国や南アジア諸国がある。

ここ半世紀のアジア経済発展の物語の結果出来上がった現時点でのアジア世界を単純化して描いてみると、中国とインドという二つの巨人と隣接する先進国なり成熟国の段階に達した日本、韓国、台湾（中国）というミドル・パワー、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア等の途上国を中心とする ASEAN に属するミドル・パワー、そしてそれらの周辺にあるいくつかの途上国群から成り立つ世界が立ち現れる。

アジア経済発展の条件

経済発展の研究は玉ねぎの皮をむく作業のようなものだ。どこまで行っても限りがないのだ。例えば、ある国の高度成長の原因が高水準の投資にあると検証したとすると、その次にはその原因は何かという問いが生まれる。だから、アジア経済発展の動因を突き詰めたとしても、しょせん近似的な答えしか出てこないし、玉ねぎの皮を何処まで剥くかによって、答えはいくつでもある。そのうえアジアと言っても多様な国々の集まりだ。それぞれの国は固有の「地理と歴史」を抱えて発展の道をたどっているわけだから、発展と成長の条件はそれぞれの国によって違ってくる。

それにもかかわらず多くの研究者やポリシーメーカーは、アジア諸国の高度成長には何らかの共通項のようなものがあるはずだと考えてきた。今までの膨大な研究から導き出されたアジアの高度成長の条件（必要条件か十分条件か等の細かい点はひとまず横に置くとして）を要約すると、次のような項目が現れる。

- (1) 経済成長を志向する強い政府、いわゆる「開発国家（“Developmental State”）の存在、しかもその国家機構が良く機能する官僚組織に支えられていること、
- (2) 国の制度・政策として開放経済体制ととっていること、
- (3) 基礎的な教育を施された、よく訓練された、健康な労働力の存在、
- (4) ハード、ソフト両面におけるインフラストラクチャーが整っていること、
- (5) 政治的、社会的、そしてマクロ経済的な安定が確保されたうえで、国の発展のビジョンが国民の多数に共有されていること、
- (6) 発展の初期に強固な農業基盤が確立されていること（例えば、「緑の革命（Green Revolution）」成功）、あるいは強固な天然資源のベースがあること。

さらにまた多くの研究者が指摘するのは、アジアの経済発展の成功には何らかのマジック・フォーミュラ（魔法のような手法）があったわけではなく、多くのアジア諸国がしてきたことは成長と発展を推進するために有効な制度や政策を、時間をかけて現実的な方法で実践的に実施してきた（”Doing the right things – taking time and

pragmatically!”)ということだ。アジアの経済発展が成功した条件とは何かという問いに答えたこれらの研究者の解答はそれなりに説得的だ。

アジアの世紀到来のドラマ

しかし、このように成長の条件を羅列することで（そしてそれを改訂・修正したりすることで）アジアの経済発展の秘密を解明したことになるのだろうか。2008年に発表された（世界銀行が主催した）「成長と発展委員会（Growth and Development Commission）」の報告書によると、1950年以来、年率平均7%以上のGDP成長率を25年以上にわたって維持してきた国（あるいは地域）は13か国あるが、そのうち大多数の9か国はアジアの国々（あるいは地域）だ。アルファベット順に中国、香港（中国）、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、シンガポール、台湾（中国）、タイがこの9か国で、アジア圏の外ではボツワナ、ブラジル、マルタ、オマンのわずか4か国だ。また報告書はこのグループに参入が近づいている国としてインドとベトナムを上げている。

この高度成長国リストを見れば、高度成長の条件に何かアジア特有の要因があるのではないかという疑問が沸く。わたくしは、それはこれらアジア諸国が発展してきた国際環境、より具体的には20世紀後半に進展したグローバリゼーション—これを20世紀型グローバリゼーションと名付けることにしよう—とアジアの世紀に先行したアメリカの世紀の性格だと思う。

アメリカとアジアとそしてその二つの地域をグローバリゼーションの概念で結び付けて考えるためには、「貿易の重力理論（Gravity Theory of Trade）」を援用するのが便利だ。貿易の重力理論は理論としては簡単で、ニュートンの重力理論を貿易に応用したものだ。貿易の重力理論を最初に提唱したのは、地域経済学で有名なウォルター・アイサード(1954)だとかあるいはオランダのノーベル経済学者ヤン・ティンバーゲン(1964)であるとかいろいろ言われている。国際経済学で、二国間でどのような商品が取引されるかという問いに対する答えが比較優位の理論であるのに対して、二国間の貿易量はどのように決定されるのかという問いに答えるのが重力理論だ。下に示した理論式を見ていただきたい。この式によると、任意の*i*と*j*という二か国の貿易量（**F**）は*i*国と*j*国のGDP（**M**）の積に比例し、この二国間の距離に反比例する。GDPで示される両国の市場規模が大きければ大きいほど、貿易量は大きくなる。また、両国間の距離で示される両国間の商取引が必要とする輸送費や保険料等の取引コスト（**D**）が小さければ小さいほど両国間の貿易量は増える。

$$F_{ij} = G \frac{M_i M_j}{D_{ij}}$$

i, j = *i* 国と *j* 国

F = 貿易量

M = GDP

D=二国間の距離

G=定数

貿易の重力理論はこれまで多くの実証研究に使われてきたが、その理論的な考えは貿易、すなわちモノとサービスの取引にだけ適用するだけでなく、広くその他の国際的な取引にも当てはまる。例えば、直接投資にも、また上に示した公式に含まれる変数を弾力的に解釈すればある国際関係における権力関係についてさえも応用できる概念だ。公式には D という二国間の距離を表す変数が現れる。これも、非常に広い意味での取引コストと解釈すれば（どのように数値化するかは別にして）民族、歴史的な宗主国・植民地関係、使用言語、文化的価値の共有等々を考慮することもできる。

この重力理論を概念的に援用して、アメリカの 20 世紀とアジアの 21 世紀の歴史的な関係を考えてみる。20 世紀にアメリカは巨大な経済に発展し、第二次世界大戦後には強力なグローバリゼーションを世界に引き起こした。アメリカ発のグローバリゼーションと 19 世紀のイギリス主導のグローバリゼーションとの最大の相違点は、アメリカのそれがアジアにとっては東からの旋風だったことだ。東アジアにとっては、アメリカは太平洋の東側の隣国だ。しかし、経済的な意味で隣国になったのは 20 世紀に入ってからで、特に第二次世界大戦後だ。アメリカは独立当初は大西洋岸の国で、メキシコとの戦争を経てカリフォルニアが合衆国の一員になったのは 1850 年だ。また、東海岸と西海岸を繋ぐ鉄道が開通したのは 1869 年だし、パナマ運河の開通は 20 世紀に入ってから 1914 年だ。日本に開国を迫ったペリー提督の黒船は、実はアメリカの東海岸を出航して大西洋を横切り、アフリカの喜望峰を回ってインド洋経由で日本にやってきたのだ。20 世紀を通してアメリカ西海岸の経済的な発展は顕著で、アメリカは経済的にもまた地政学的にも太平洋国家に成長した。重力理論の公式を使えば、アメリカ経済の重心は西に移動し、パナマ運河と鉄道網の発展で D は飛躍的に短くなったのだ。そして結果として、東アジアはアメリカにとって「極東 (Far East)」ではなく「太平洋を隔てた西の近隣国群」に変貌した。

ここで下に示した第 1 表を見ていただきたい。この表から明らかなように、1960 年のアジア全域の GDP はアメリカの GDP の十分の一、(日本を含む) 東アジアの GDP はなんとアメリカの僅か 5% 未満だった。その当時「アメリカ経済がくしゃみをする、日本経済は肺炎になる」と言われたがまさにその通りで、韓国経済に至っては ICU 入りになる状況だった。東アジアに対するアメリカ経済の比重は著しく高かった。そして同時に、そのアメリカ経済は大きく変貌していた。経済成長と生産性の研究に生涯をささげた経済学者ロバート・ゴードンが彼の研究の集大成の中で結論づけているように、1940 年から 2015 年の 75 年は自動車、電子、抗生物質の分野で大躍進が起り、アメリカ経済のまさに「黄金時代」だった。高等教育が大衆に広がり、耐久消費財の需要が伸び、アメリカの成長を支えるミドル・クラスの生活水準は高くなった。

第1表：アメリカ対アジアのGDP比：1960年と2018年

	1960	2018
• U.S.A.	3,457	19,469
• East Asia	162	13,030
• South Asia	183	3,430

注：2010年価格、10億米ドル

出所：ADB、世界銀行

そのアメリカ経済に大きな構造変化が起こっていた。先に指摘したように、アメリカ経済の重心は伝統的な工業地帯だった東海岸から西海岸に向かって移動していた。それは当時のカリフォルニアの発展にも現れている。ハリウッドに代表される新しい文化が芽生えていた。さらに大きな変化がアメリカのグローバリゼーションだ。わたくしは1964年に初めてアメリカに渡ったが、当時の一般庶民の生活で見られる衣料などの消費財も耐久消費財—テレビ、洗濯機、自動車、家具等々—も全てアメリカ製だった。それが僅か数十年の中に、アメリカ製が姿を消して外国製品が出回るようになった。アメリカの輸入対GDPの比率は1960年時点ではわずか4.3%だったのが、最近年（2018年）では15.3%に上昇している。

アメリカ経済の黄金時代とは、アジアにとって何だったのか。アメリカに花咲いた大衆消費社会の発展は、アジアにとっては太平洋を一跨ぎした対岸の、ダイナミックに成長を続ける巨大な市場だったのだ。そして、その市場は近隣諸国に開かれていた。その市場には新しい産業技術も次々に現れ、その技術も近隣諸国に開かれていた。要するに、隣接するアジア諸国にとっては、アメリカ経済は「機会に満ちた国（Land of Opportunities）」で、しかもその機会は年々増大していた。

先にアジア経済発展の物語を「奇跡の連鎖」と呼んだが、最初にアメリカ経済が提供する「機会」—爆発的に成長を続ける輸入需要—の恩恵を享受して高度成長を始動したのが、戦後日本とそれに続く「四小龍」の国々だ。1950年代から60年代にかけて、日本と四小龍は、最初は繊維縫製や玩具等の廉価な消費財を拡大するアメリカの消費財市場に売り込むことに成功した。それまで米国製一色だった市場に、安い「香港シャツ」や「一ドルシャツ」が登場して話題になったのは1960年代だ。そしてその当時既にアメリカの東海岸の古い繊維業者は輸入品との競争に勝てず、日本をはじめとするアジア諸国と輸入規制のための繊維協定を結んでいる。しかし、日本と四小龍の経済発展が進み、今度はこれらの国々自身の廉価な消費財における比較優位が失われてくると、今度はそれまで日本や四小龍に原材料を提供していたタイやマレーシアなどの東南アジア諸国が廉価な消費財輸出国として登場する。それはあたかも先頭に立つ雁に次々に後続する

群れが海を渡るようだというのが、「雁行形態的産業発展」と呼ばれるようになった。

さらに、1980年代から1990年代にかけて、東アジア諸国間での輸送・通信インフラが発展してくると、東アジアに多数の生産拠点を作り、それをネットワーク化する動きが出てきた。1つの製品の製造過程を一か国内で行うのではなく、比較優位に応じて生産拠点を分散させ、最後にどこかで製品として組み立てる生産方式が盛んになった。東アジア諸国にまたがるサプライチェーンの構築だ。この頃になると中国の開放政策も実を結び、中国あるいは東アジアは「世界の工場アジア (Factory Asia)」と呼ばれるようになった。

「東アジアの四小龍」、「雁行形態的発展」、「産業ネットワーク」、「世界の工場アジア」等々の東アジア経済発展のキーワードの裏に、アメリカの消費財市場の拡大とグローバル化のエネルギーが渦巻いていた。そうした意味で、東アジアの驚異的な経済発展はアメリカの世紀の副産物だと言っても良い。そしてまたアジアの経済発展もまた自己完結的ではなく、アジアの外の世界に構造的な変化を引き起こした。「世界の工場アジア」の出現は、アメリカの東部や中西部の伝統的な産業の衰退をもたらした。アメリカの「黄金の時代」の象徴だった鉄鋼、造船、自動車、テレビやその他の耐久消費財は、日本、韓国、台湾等々からの輸入との競争に敗れ、アメリカの製造業自体が縮小した。今日のラストベルトと称される地域の停滞は、アジアの経済発展の産物なのだ。

もちろんアジアの経済発展の世界への影響はマイナスばかりではない。日本や四小龍だけでなく、中国やインドといった大国がアジアの経済発展の中心になり、しかも製造業がその発展の中核になるとアジア経済圏に膨大なエネルギー資源や鉱物資源といった原材料に対する膨大な需要が生じる。それが資源に対する輸入需要になってラテンアメリカ、太平洋諸国、中東、アフリカの各地の資源開発と資源開採を促す。20世紀末と21世紀初めに現れたいわゆる「スーパー・コモディティ・サイクル」はまさにアジアの経済発展の副産物だった。

アジアの世紀の行方

このようにしてアジアの世紀は到来した。しかし、それで物語がハッピーエンドで幕が下りるわけではない。もちろん何世代にも亘る将来を見通せるわけではないが、アジアの世紀は到来した時点で既に多くの問題を抱えていて、舵取りの難しい時代が予測される。

現時点でわれわれのレーダースクリーンが捉えている問題の一つは、アメリカ経済のアジアに対する需要圧力の相対的な減少だ。今一度第1表を見ていただきたい。1960年代にはアメリカ経済はアジアにとって見上げるような巨人だった。しかし、それから60年近く後にはアジアの経済規模はアメリカのそれに肩を並べるまでになっている。アジア経済に対するアメリカ経済の成長の源泉としての比重は、大きく減少した。ましてや今のアメリカ経済は黄金の時代を過ぎて、往時のダイナミズムを持っていないし、

今後当時のような活力が戻るとは期待できない。将来のアジアの経済成長のダイナミズムの源泉を何処に求めるのかは、今後のアジアにとって大きな課題になる。

第二に、この課題に直面して、アジアの国々は国内需要を主軸とする成長戦略が必要になるが、海外の需要依存から国内の需要依存への戦略転換は誰もが思いつくが実現するのは容易ではない。例えば中国はその第14次5か年計画（2021-2025年）で、「二つの循環（Dual Circulation）」という言葉で、総需要のバランスを輸出から国内消費に重点を移す政策を強化しようとしている。しかし、それがそう簡単ではないのはいくつかの理由がある。まず、アジアの人口動態の変化は経済成長にとって不利に働く。先進国の歴史的な事例でも、また途上国の多数の例を見ても、総人口に占める労働人口の割合が高ければ高いほど、経済成長率は高くなる。いわゆる「人口ボーナス」と呼ばれる現象で、労働年齢に足していない子供や労働市場から退出した高齢人口を扶養するコストが少なく、経済全体で見ればそれだけ貯蓄と投資に回せる所得が多くなる。すなわち、人口ボーナスは成長率を高める効果がある。現在のアジアの人口動態は、過去の成長が少子化を促した結果として高齢化が進み、全人口に占める労働人口の割合は減少傾向にある。「人口ボーナス」は消滅しただけでなく、逆に経済成長を抑制するような「人口オナーナス（負担）」が増えている。もちろんアジア諸国の中で例外はあって、概して南アジア諸国にはまだ少子化の波は押し寄せていない。しかし、これまでアジアの高度成長を牽引してきた多数の国が少子化を経験していることは、アジアの将来にとってはマイナス要因に違いない。

第三に、問題は人口の高齢化だけではない。「世界の工場アジア」の実態はアジアの急激な工業化と都市化だ。その成長を維持するために膨大な資源が必要とされるし、必要とされる資源には輸入に頼れない水や空気といった「環境資源」が含まれる。現実の問題としての資源と環境が成長の限界として立ちふさがっている。過去にアメリカの世紀においては、アメリカ経済は豊かなフロンティアを次々と順番に開発することによって持続的な発展をしてきた。まずアメリカ合衆国の原点である東部で産業が興り、それが中西部に拡大し、次いで西部が開け、その後長く未開発だった南部のサンベルトが発展した。アジアの場合には、人口と資源のバランスは既に高く、残されたフロンティアは少ない。そして、都市における大気汚染、内陸での水資源の枯渇、そして沿海部での気候変動による悪影響は、将来のアジアの経済成長に難しい課題を突き付けている。

これらの問題点から出てくる結論は、アジアの経済成長は21世紀半ばにかけて減速するに違いないということだ。これまでの高度成長の歴史的な事例を見ると、高度成長が四半世紀以上持続した例は稀有だ。高度成長を年率7%以上のGDPの増加と定義すれば、GDPで測った経済の規模は10年で二倍になる。そんな倍々ゲームを続けるには急激な経済の構造変化が必要で、その変化に応じた政治・経済・社会の制度政策の変化・発展が必要だ。しかし、そのような急激な社会変化が簡単に国民に受け入れられるとは限らない。既に東アジアの先進国—日本と四小龍—は、低成長の時代に入っているし、東南アジア諸国の中でも成長が減速し、いわゆる「中所得国の罠」に陥っている国が多数ある。さらに重要なのは、アジアの世紀の到来を牽引してきた中国経済にも成長減速

に兆しがみられることだ。インドを中核とした南アジア諸国の経済は、まだ工業部門における成長ポテンシャルを残しているが、アジア全体の成長を牽引してゆくだけのダイナミズムがあるかどうかは疑問だ。アジア全体で見れば、これからの数十年は高度成長から低成長に向かう移行期だと考えてよい。

もちろんアジアが今後、長期にわたって高度成長を必要としているわけではない。高度成長から適度な安定成長に移行できれば良い。しかし、アジアはどのようにして経済的、政治的、さらに社会的にそのような移行に対応してゆくのだろうか。アジアの勃興が議論されるときに、経済的な発展に多くの視点が注がれる。アジアの政治指導者自身が、国家目的を経済発展と貧困削減において政府の政策を正当化してきた。権力の正当性（レジティマシー）自体が経済成長目的と成果によって支えられてきた。東アジアの国の多くが「開発国家（Developmental State）」と呼ばれるのはそのためだ。しかし、低成長への移行が始まった場合には、国家の存立基盤を何に置くのだろうか。

アジアが高度成長を遂げてきた過程ではその経済構造は大きな変化を遂げてきた。当然その過程で繁栄する部門があると同時に、衰退や停滞を経験する産業部門が出てくるのは避けられない。そして、それぞれの部門に従事する人たちの間に経済成長のウィナー（勝者）とルーザー（敗者）のグループが現れる。ここから社会の不平等や格差の問題が生じる。そのうえにアジアの多くの国は、多民族国家でありまた多文化国家だ。このような国家の分断を防ぎ同時にすべてのグループを包摂する開放された社会を創り上げるためには、経済発展を超えた「国の形」を深く議論してゆく必要がある。これがアジアの世紀を迎えるに当たっての最重要な課題ではなかろうか。既にタイ、マレーシア、フィリピン等の中所得国では国家体制が大きな政治問題になっていて、その行方は他のアジア諸国にとっても示唆的だ。インドネシアの国家の標語は、「多様性の中の統一」（サンスクリットで *Bhinneka Tunggal Ika*）だが、その意味はアメリカ合衆国の標語（ラテン語で、*E Pluribus Unum*）とほとんど同義だ。しかし、それが国家体制の構築と国家運営の思想にまで深められているかどうかは疑問だ。

さらに今一つの大きな課題がある。ここでは一括りにアジアとして議論してきたが、これらの国の中には国の規模からして今後国際社会でヘゲモン（覇権国）となる可能性がある国がある。いうまでもなく中国のことだし、まだより将来の話になるがインドもその可能性を秘めている。最近年の中国の政治指導者のスピーチには、「中国の夢（Chinese Dream）」という言葉が頻出する。「百年にわたる屈辱を払拭し、世界の中の偉大なる国としての中国を復興する」という意味だが、それだけではアメリカのトランプ大統領の「アメリカ・ファースト」とほとんど変わらない。他の国々との関りの中で、自国の国際的な地位と名誉を高め、自国の国家的利益を主張する以上には何も言っていないからだ。その主張が正当かどうかを問題にしているのではない。多数の主権国家で構成される世界では、主権と主権の接点で各種の対立や衝突や紛争が起きる。それをどのようにして納めるか、また国家を超えた世界的に共通の問題にどう協力して対処するかといった国際社会の統治体制をどのように進化させてゆくかについての思想、構想、

計画、政策等々を持たない国は世界の指導者にはなれないのではなかろうか。アメリカの世紀を繁栄に導いたのは、一つには第二次大戦後にアメリカが他の連合国と協力して、国際連合、IMF・世界銀行、WHO 等々の国際機関を設立し、主権国家間で生じる可能性のある対立・衝突・紛争を解決するルールと機関を創り上げたことにある。これらのインスティテューションの基盤は少なくとも形式的には全ての主権国家の参加に開かれていたことだ。もし中国やインドが世界のヘゲモンとなるのであれば、国際社会の統治体制の発展に寄与するようなアイデアとアジェンダが必要だ。

中国は、2014年に北京で開催されたアジア太平洋経済協力会議で「一帯一路」構想と称するユーラシア経済圏構想を発表した。歴史的に中国とヨーロッパの間にあった陸路・海路のシルクロードを再建・拡大・発展させて、広大な中国市場とヨーロッパ市場を繋ぎ、大ユーラシア経済圏を統合しようという壮大なビジョンだ。しかし、そのビジョンやそれを構成するプロジェクト群は、国際経済社会を統治する体制の構想とはなっていない。国連機関やIMF・世界銀行やWTOが構成する国際機関とその基礎にある国際社会のガバナンス体制に対する種々の不満は理解できるが、それに代わるようなアイデアやイニシアティブは出ていないのが現状だ。

おわりに

アジアの世紀は到来した。それは20世紀のアメリカの世紀の産物として現れた。そしてそのアジアには経済規模で測って世界の最上位に位置する中国、日本、インド、インドネシアの四か国を含む。またそのうち中国とインドは将来的にもヘゲモンとしてアジアだけでなく世界全体に大きな経済的、地政学的、文化的な影響力を持つポテンシャルを持っている。

新しい時代になったからといって、すべてが変わるわけではないことは歴史が示すとおりだ。新しい体制は旧体制の正と負の両方の遺産を継承しているからだ。しかし、それを認識したうえでアジアの世紀のこれから先の数十年を考えると、この地域に特有の問題から地球規模の問題まで様々な困難が予測される、アジアを特徴づけた高度成長の時代は次第に過去のものになり低成長の時代への移行が始まるのではないかという懸念がある。アジア全体を安定成長に導くためには、それぞれの国における相当の覚悟と政策努力が必要とされるに違いない。

アジアの多くの国はこれまで高度成長と貧困削減を国家目的として来た。それは決して間違っていなかったが、それを超えた将来の「国の形」を国家戦略や政策策定の場で真剣に議論してこなかったのではなかろうか。それが今のアジアにとって最優先、最重要な国民的政治課題だ。

このように考えてくると、わたくしはアジアの世紀の到来を素直に寿ぐ気持ちになれない。ひとつにはアジアの経済発展の先頭を一世以上以上わたって走って来た日本自体に、三十年間続いている経済停滞と政治的・社会的な停滞感が漂っているからだ。日本はア

ジアの「炭鉱のカナリア（先行指標）」ではないとしても、アジアの将来に横たわる数々の問題と困難を考えるとアジアの世紀の到来の高揚感よりは将来に対する危惧の念が強くなる。

参考文献：脚注の代わりに

イギリスの劇作家ノエル・カワードは数々の名言を残しているが、そのひとつに「(本文を読んでいるときに) 脚注が出てきて読まなければいけないのは、愛し合っている最中に玄関に人が来てベルを鳴らし、二階から降りて対応しなければいけないのと同じだ (“Having to read footnotes resembles having to go downstairs to answer the door while in the midst of making love.”) というのがある。全く同感だ。そこで本稿は学術論文ではないので本文中の脚注はご容赦願うことにして、代わりにアジアとアメリカの経済成長に関するいくつかの参考文献を紹介することにする。

Gunnar Myrdal, *Asian Drama: An Inquiry Into the Poverty of Nations, Vols. I, II, III*, 1968, The Twenty Century Fund and Pantheon Books. (G. ミュルダール著、S. キング編、板垣与一監訳、小浪充、木村修三訳『アジアのドラマ：諸国民の貧困の研究』、上・下、1974年、東洋経済新報社)：アジアの途上国（特に南アジアに焦点を当てて）の経済停滞の原因を追究した。邦訳は20世紀基金のよる上記三巻の縮刷版をベースにした抄訳。

Hugh Patrick and Henry Rosovsky (eds.), *Asia's New Giant: How the Japanese Economy Works*, 1976, The Brookings Institution. (ヒュー・パトリック、ヘンリー・ロソフスキー編、金森久雄、石弘光、貝塚啓明監訳『アジアの巨人・日本』、1979年、日本経済新聞社)：日本の戦後復興と高度成長を対象とした日米エコノミストチームによる研究。

Ezra F. Vogel, *The Four Little Dragons: The Spread of Industrialization in East Asia*, 1991, Harvard University Press. (エズラ・F・ヴォーゲル著、渡辺利夫訳『アジア四小龍：いかにして今日を築いたか』、1993年、中央公論社（中公新書）)：輸出主導型工業化政策によって高度成長を遂げたアジアの4か国（地域）の研究で、「四小龍」なる言葉を有名にした。

World Bank, *The East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, 1993, World Bank. (世界銀行著、白鳥正喜監訳、海外経済協力基金会開発問題研究会訳『東アジアの奇跡』、1994年、東洋経済新報社)：「東アジアの奇跡」という言葉を世に広めた世界銀行の調査報告。

Ezra F. Vogel, *Deng Xiaoping and the Transformation of China*, 2011, The Belknap Press of Harvard University Press, Chapters 13-19: “The Deng Era, 1978-1989”.

(エズラ・F・ヴォーゲル著、益尾知佐子、杉本孝次訳『現代中国の父 鄧小平』、上・下、2013年、日本経済新聞社)：大部の鄧小平の伝記だが、詳しい開放改革政策の記述と分析がある。

Dwight H. Perkins, *East Asian Development: Foundations and Strategies*, 2013, Harvard University Press. アジア経済専攻の経済歴史家による東アジア経済発展の概観。

Montek Singh Ahluwalia, *Backstage: The Story Behind India's High Growth Years*, 2020, Rupa Publications. インドの高度成長を演出したポリシーメーカーの一人による回想録。

Commission on Growth and Development, *The Growth Report: Strategies for Sustained Growth and Inclusive Development*, 2008, World Bank. 世界銀行主催による世界の有識者グループによる途上国の成長戦略の考察。「東アジアの奇跡」の続編あるいは全世界版と考えても良い。

Asian Development Bank, *Asia's Journey to Prosperity: Policy, Market, and Technology Over 50 Years*, 2020, ADB. ADBによるアジアの過去50年にわたる経済発展の研究・分析。

Robert J. Gordon, *The Rise and Fall of American Growth: The U.S. Standard of Living Since the Civil War*, 2016, Princeton University Press. (ロバート・J・ゴードン著、高遠裕子、山岡由美訳『アメリカ経済：成長の終焉』、上・下、2018年、日経BP)：生産性と経済成長の権威によるアメリカの経済成長の歴史の研究と分析。